**様式第２**（第３条、第 14 条関係）

# 調　査　結　果　通　知　書

年　　月　　日

総務大臣又は経済産業大臣　殿

指定調査機関代表者（代表者が名称及び代表者の氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。）

特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第 14 条第４項の規定により、調査の結果を、下記のとおり通知します。

記

１　調査を申請した者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
２　調査の申請に係る国外適合性評価事業の区分
３　調査の概要及び結果（調査の事務の合理化をした場合にあっては、その旨を含む。）

備考１　機構が通知する場合にあっては、「指定調査機関代表者」とあるのは「独立行政法人製品評価技術基盤機構理事長」と、「第 14 条第４項」とあるのは「第 36 条第２項において準用する法第 14 条第４項」とする。
２　不要の文字は、抹消すること。
３　この用紙の大きさは、日本工業規格に定めるＡ列４番とすること。